

小児病棟における空間づくり

味村 勇太

【要 旨】

医療技術の進歩に伴い、病院の機能は治療をする空間の範疇を超え、癒しの空間としての機能を備えた施設として変化している。特に、小児医療の現場においては、発達段階の子どものストレス軽減、社会的な支援が求められている。しかし、現状としては小児医療、特に病棟における空間のアプローチは特定の対象のみフォーカスを当てており、0歳から15歳程度の子どもの入院する環境として、十分であるとは言えない。近年、欧米や北欧といった地域では、小児のみならず、付き添い家族や医療スタッフの幸福度にも配慮した病棟づくりが行われている。自然光の導入や、病棟内で体験できる施設などの取り組みが見られ、小児が安心して治療を受けるための空間づくりが重視されている。本研究では、小児病棟の空間づくりにおいて重要な要素を明らかにすることを目的とし、日本国内における事例と国外における事例の比較研究を行った上で、小児病棟への入院経験がある方を対象とした質的調査（インタビュー調査）を行った。

病棟の事例研究においては、国内では小規模な改修における空間づくりが行われており、壁面装飾や暖かい色味を用いた配色を特徴していることが確認された。一方、国外の事例では病院全体を小児のための空間として、デザイン設計している事例が多く見られ、インタラクティブな作品の導入によって子どもを空間に没入させる工夫がなされている。しかし、どちらの事例においても小児病棟の対象である0歳から14歳すべての年代の患者へのアプローチとしての課題が散見された。

インタビュー調査により、小児病棟に短期的、長期的に入院した患者からの回答を得ることができた。調査結果から、入院の期間が長くなるにつれて、空間の配色やキャラクターデザイン等の視覚的な空間づくりよりも、誕生日などの行事ごとを忘れずに行ってくれる、病棟内での同年代との交流等、日常の生活に近づけるための精神的な空間づくりの比重が入院生活において、患者のストレス軽減につながる要因となることが示唆された。第二次性徴期の患者においては、特に患者の緩和ケア及び精神的なアプローチが療養機能の改善に寄与することが考えられる。以上のことから、病棟の空間づくりに際し、日常との乖離を埋めていくことが、病院を癒しの空間として機能するために必要であると言える。

本研究が今後の小児病棟の空間づくりにおいて、反映されることで、小児の療養期間におけるストレスの軽減及び、健康な空間づくりの一助となることを期待している。

タイ日本語学習者の語彙学習ストラテジー －教室内外の使用状況と頻度の比較－

新舟 亜理沙

【要 旨】

タイにおける日本語教育は、日本文化の人気や経済成長を背景として普及しており、タイ北部高等教育機関においてもチェンマイ大学が日本語学習を早い時期から取り入れてきた（小浦方, 2010）。タイ日本語教育についての日本語・英語での報告は限られるが、日本語語彙学習ストラテジーについて、Auttaiem (2015) がタイ国内の工学系大学生（初級日本語学習者）を対象に、アッタイエム (2019) が日本在住のタイ人を対象としてそれぞれ質問紙調査を実施し、ストラテジーの傾向を報告している。言語習得において語彙知識は4技能発達の不可欠要素であるが（Nation, 2001）、語彙に関する先行研究のほとんどは英語教育研究であり（田中, 2023, 熊谷, 2021 など）、繰り返し学習や語彙学習関連付け方略等が報告されてきた。タイ日本語教育の文脈での語彙研究は筆者の知る限りにおいて上述2つに限られるが、タイ国内で日本語を学ぶ大学生の習熟度や背景・目的は多様であり、学習環境や習熟度によって語彙学習ストラテジーも変化すると予想される。そのため本研究では、アッタイエム (2019) の質問紙をタイ人日本語学習者（中・上級レベル）を対象として再現使用し、教室内外での語彙学習ストラテジーを明らかにすることとした。

本研究ではチェンマイ大学人文学部日本語学科の3年生、4年生と教員に協力を仰ぎ、授業観察と質問紙調査を行い、一部を対象として後日インタビューを実施した。授業観察でのフィールドノートを読み返し、語彙学習や教師の指導方法を中心に文脈理解と描写に役立てた。質問紙への回答傾向を記述統計で示し、主要語彙学習ストラテジーの使用傾向を明らかにした。また、インタビューでは、質問紙データを理解するため補足的に使用した。3種のデータを総合的に検討した結果、本研究が対象とした中・上級レベルの学習者は、教室内において、文脈を利用した語彙の意味推測、辞書の活用、語彙の発音練習、教師や友人への質問を頻繁に用いていることが確認された。また、オンラインツールの活用も見られた。一方教室外では、辞書や文脈を利用した語彙の意味確認など教室内でも使われていたストラテジーに加え、アニメや漫画、音楽、SNSなどのメディアを活用した学習が特徴的であった。さらに、辞書アプリやデジタルツールの活用も見られ、学習者各々が興味を持てる活動を通じて学びを深めていることが示唆された。これらの結果を先行研究と比較すると、本研究の学習者はデジタルツールを含むより多様な語彙ストラテジーを活用していることがわかった。以上の結果を踏まえ、本研究の考察では、理論的意義、教育的意義、方法論的意義を検討し、タイ人日本語学習者への語彙学習支援の強化のための展望を提案した。

台湾語学留学の効果についての意識調査

－自己効力感を主軸において－

五日市 佳甫

【要 旨】

留学の効果には、語学力・モチベーション・自信の向上、異文化理解の促進などが挙げられてきたが、先行研究の多くは英語圏への留学から報告されてきた (Tanaka & Ellis, 2003, 植木, 2012 など)。それら先行研究一つ奥山 (2017) は、留学中の意識変化に着目し、現地生活は日本人留学生に自信や前向きな思考を与え、「自分ならできる」という自己効力感 (self-efficacy) (Bandura, 1977) の形成に寄与すると報告している。日本人留学生のアジア圏への留学に関する研究は限られているが、中国語圏の経済発展や文化交流を背景として、中国語習得への関心や需要が高まりを見せていることから、中国語圏への留学効果の実態を明らかにすることに意義があると考えた。本研究の目的は、自身も台湾語学留学を修了した筆者が、協力者とともに台湾語学留学を振り返ることで、留学の多様な効果を理解し、今後の留学促進に役立てることにある。

本研究では、台湾の語学学校に留学した日本人中国語学習者 6 名に、オンラインで半構造化インタビューを行った。台湾留学の目的や背景、留学中の変化や印象に残ったエピソードを中心に、留学経験者が何を感じているのか実態を質問し、留学における自己成長とその要因、変化と留学動機との関係性を、自己効力感を主軸として明らかにした。インタビューの内容分析の結果、学習者は留学を経て中国語能力の向上、特にスピーキング・リスニング能力の向上を実感する声が多く挙げられた。また学習者は考え方や性格に変化が起きたと感じていることが分かり、異なる文化や価値観への理解が促進されたことや、積極性が付き自信が向上したという認識を持っていた。留学動機として、家族・親戚に中国語話者がいること、現地大学への進学、留学そのものを目的とするなどが挙げられた。留学動機の達成経験が自信の向上につながった学習者がいた一方、留学動機達成は自己効力感の形成へは直接結びつかない学習者もいたことから、動機と自己効力感はずしも強く関係するとは言えず、個人差が目立つ結果となった。自己効力感が形成されたことが伺える学習者の変化の要因としては、留学先で出会った様々な国の人との関わりにおいて、成功体験を得ることや周囲から言語力向上について評価を受けたこと、台湾の環境、台湾人の性格や態度、語学学校での多文化交流などが影響したことが示唆された。本研究を通して、台湾語学留学修了者が、留学の目標達成や自己成長の経験、台湾留学の実態をどのように評価しているのかを明らかにすることができた。台湾で中国語を学ぶことが中国語能力の向上だけでなく自己成長へとつながるという一例を示したことは、今後の台湾留学の選択肢や可能性、効能の普及に貢献する。

恋愛対象外の異性友人から好意を持たれたときにいかに対処するのか：

グラウンデッド・セオリー・アプローチによる
大学生女子のコミュニケーション・ストラテジーの探索

植田 美乃里

【要 旨】

本研究の目的は、女子大学生が、好意を持たれた相手や、周囲の人間関係に配慮しつつ、好意を断ることに対処するという複合的なコミュニケーションの目的をいかにして達成するのか、その対処法を、質的研究法を用いて明らかにすることである。具体的には、恋愛対象外の異性友人からの好意に対して、女子大学生がどのようにそれを体験し、どのようなコミュニケーション・ストラテジーによって対処しているのかをグラウンデッド・セオリー・アプローチ（GTA）によって探究した。本研究の研究設問は、「友人だと思っていた相手に恋愛感情を持たれ、属していたコミュニティに適応しづらくなった時にどのように対処し、相手と関係を再構築、崩壊させているのか」とした。先行研究から、女性は親密な関係において対人関係上の葛藤に陥るリスクが示唆される（例：異性の捉え方の男女の違い、女性の性役割、コミュニケーションのレパトリーの制約）。分析方法はGTAを採用し、異性の友人から恋愛感情を持たれたことのある大学生の女子3人に半構造化インタビューを実施し、書き起こしたデータのコード化、カテゴリー化によって説明モデルを構築した。分析の結果、コミュニケーションストラテジーとその採用過程を説明するモデルを構築した。モデルの構築にあたり、1人当たり、約190項目のコードが発生した。同じ意味を指すコードはカテゴリーとしてまとめ、14個の具体的な対処行動のカテゴリーが生まれた。インタビューでは、友情破綻を選んだ場合と、友情を継続させる形を選んだ2種類の行為が見える結果となった。ストラテジーの選択における重要な過程として、1) 好意を寄せてきたことに対して抱く気持ち、2) 所属コミュニティやメンバーへの配慮が関わっていることが分かった。1) の場合、好意を寄せられた際に、相手やその行為自体に不愉快な気持ちを抱く場合には、友情を破綻させる選択をすることが見られた。しかし、相手を誤解させてしまったといった反省や後悔、自分にも問題があったと思う気持ちを抱きつつ、行動している場合もあると分かった。2) は、相手との友情の深さ、好意を持った人と持たれた人を含むコミュニティをどのくらい重視するか、その関係性の濃さが、関係修復を選ぶかどうかの要素となっていることが分かった。

2) に含まれるCさんは、相手が旧友であることと、両者を含んだコミュニティがあることで、破綻の方略を取ることはできなかったと考える。最後に、本研究で構築したモデルを、既存のコミュニケーション理論（認知的不協和理論、ポライトネス理論、コミュニケーション調整理論）と関連づけて議論した。

異文化適応の観点から見るスタジオジブリ作品における少女の成長過程

宇都宮 菜月

【要 旨】

本研究は、スタジオジブリ作品に登場する少女の成長過程を分析し、その成長が異文化適応のプロセスとどのように関連しているかを考察することを目的とする。異文化適応は、新しい文化や環境に適応するプロセスであり、個人の成長と密接に結びついている（鈴木, 2014）。本研究では、Bennett (1986) の「異文化感受性発達モデル」(Developmental Model of Intercultural Sensitivity: DMIS) に基づき、スタジオジブリの代表作である『千と千尋の神隠し』と『魔女の宅急便』を分析対象とした。このモデルは、個人が文化的相違点をどのように認知・解釈するかという発達プロセスを、「否定」、「防衛」、「最小化」、「受容」、「適応」、「統合」の6段階をもとに説明するというものである（山本, 2014）。また、Kim (2008)による自らの意思で海外に行った場合と外的な要因で行った場合では適応に違いが見られるという論を踏まえて、内的要因と外的要因による適応の違いについても比較を行った。

結果として、『千と千尋の神隠し』では、DMISの全ての段階を経ており、主人公・千尋が外的要因による強制的な異文化適応を通じて、自己発見と成長を遂げる過程が描かれていることが明らかとなった。一方、『魔女の宅急便』では、DMISの「否定」を除いた段階を経ており、主人公・キキが内的要因に基づき自らの意志で新しい環境へ挑戦し、自己の役割を模索する姿が示されていることが分かった。両作品に共通するのは、異文化との接触を通じて得られる自己認識の深化とアイデンティティの確立であった。

さらに、異文化適応において、周囲の人々や環境など、内的要因と外的要因が主人公に与える影響、適応の違いについても考察を行った。千尋が湯屋の仲間から学び成長するように、キキも新しい町の住民との交流を通じて自信を取り戻していく。このような相互作用は、異文化適応を促進し、少女たちの成長を支える重要な要因であることも明らかになった。

以上の論をまとめると、スタジオジブリ作品は内面的成長をテーマにしながら、登場人物の繊細な心情、他者との関係性の重要性を描いていることが明らかとなった。今後の展望として、実際の異文化交流や教育現場への応用を鑑み、作品内における内的要因と外的要因の相互作用に対する定量的分析がなされることが期待される。

日本におけるスピリチュアルヘルスと生きがい

大室 愛帆

【要 旨】

【背景】

1948年に公表された世界保健機関憲章の前文に、「健康とは、病気でないとか、弱っていないということではなく、身体的、精神的そして社会的にすべてが満たされた状態にあること」と定義されている。しかし近年、この健康の定義には含まれていない「スピリチュアルヘルス」の概念が世界的に注目され始めた。その一方でスピリチュアルヘルスが我が国ではまだ十分に議論されておらず、広くコンセンサスが得られていないと考えられる。日本には従来から、近年世界で注目され始めた「生きがい」という概念があり、スピリチュアルヘルスとは類似の概念であると考えられている。

【目的】

類似しているとされているスピリチュアルヘルスと生きがいはそれぞれ健康にどのような影響を与えているのか、また、2つの概念の相違点について考察し、日本におけるスピリチュアルヘルスと生きがいのあり方について検討する。

【方法】

本論文は総説であるため、既存の論文や書籍から情報を収集し、考察をふまえながらまとめていく。調査項目としてはスピリチュアルヘルスとは何か、宗教と健康の関連性、生きがいとは何か、生きがいと健康の関連性についての4つの項目について調べ、これを踏まえてスピリチュアルヘルスと生きがいの相違点と、日本におけるスピリチュアルヘルスと生きがいについて考察する。

【結果】

世界的に受け入れられている、スピリチュアルヘルスと生きがいの定義は存在しなかった。両者の共通点は、どちらも生きる意味、人生の目的を有しているという点である。宗教と健康の関係について、現在健康の定義に含まれている身体的、精神的、社会的観点の3つの要因それぞれに与える影響について調査したところ、すべての側面において、宗教を信仰している人はそうでない人に比べて死亡率が低い、病気からの回復が早いといった健康に良い影響を与えていることがわかった。生きがいと健康の関連性においても、3つの要因において生きがいを持っている者は持っていない者に比べて死亡率の低下や精神的健康度が高い等の結果が得られ、健康に良い影響を与えていた。

これらの結果をふまえたスピリチュアルヘルスと生きがいの相違点として、両者には現在の健康の定義に含まれている身体的、精神的、社会的の三つの側面において人間の健康問題を改善する効果があり、どちらも生きる意味を実感できるという面において通じるものがあると考えられる。

異なる点は、スピリチュアルヘルスは実践できる方法が限られているのに対し、生きがいは多種多様で人の数だけ存在するという点、生きがいは失う可能性があるが、スピリチュアルヘルスはその人の置かれている状況に関わらず実存できる可能性が高いということが挙げられる。

【考察】

スピリチュアルヘルスと生きがいは異なるものでありながらも、人間の健康において同じような影響をもたらしている。日本ではスピリチュアルヘルスが浸透していないが、生きがいという概念が根付いていることにより、宗教を重んじ、スピリチュアルヘルスの浸透している他国と同等の健康が得られていると考えられる。この2つの概念をどちらも浸透させることができれば、健康へのさらに大きな影響が期待できるのではないだろうか。2つの概念のどちらの要素もうまく取り入れた生き方が、自身が無宗教と考える日本人にも受け入れやすいと考えられる。

人形供養におけるアニミズム的心理

－なぜ日本人はモノを供養するのか－

奥谷 敏郎

【要 旨】

英国人類学者エドワード・B・タイラーが宗教起源説の中で唱えた「アニミズム」は、しばしばその原始性、未開性、後進性が協調されてきた（池上，2005）。しかし、乱開発などで自然破壊が問題になっている現代では、自然保護の観点からアニミズムに包含される自然崇拝的な考え方が見直されつつある。そこで本研究では、日本のアニミズム的な文化である人形供養に焦点をあて、人形供養の実態及び、人形供養の心理的効果を明らかにすることとした。鳴海（2024）は人形供養の形成と発展について論じる中で、日本での人形供養が、近現代以降に形成された文化であることを明らかにした。また、近年の人形供養は、その対象が多様化している傾向にある。

本研究では、5つの寺社において、供養を執り行う神主または僧侶を対象としたインタビュー調査を実施した。分析の結果、依頼者の多くは、「思い出の品をただ捨てるのは忍びない」という気持ちから安心を求めて供養を依頼する人と、「引越しなどで家に置けなくなったから」と処分に近い理由で供養を依頼している人がいることがわかった。しかし、どちらにも共通する視点として、「ただ捨てるのは心苦しい」というアニミズム的な精神性が伺えた。特定の宗教に属していない割合の多い日本人が、このようなアニミズム的な精神性を宿す要因としては、学校教育や家庭教育を通してモノに魂が宿るとする神道的・アニミズム的な精神性を備えるのではないかという結果に至った。一方で、学校や家庭におけるアニミズム的教育そのものは減少傾向にあることも示唆された。加えて核家族化などの社会的影響で、モノを大切に扱うといった昔ながらの考え方が衰退していることも明らかとなった。本研究は東京都内の寺社を対象としたが、今後の展望として、様々な伝統や風習が残る地方の寺社での調査及び、海外におけるモノの処分事例に関する分析が期待される。

生活習慣に対する意識と疾患の関連性

鎌田 玲佳

【要 旨】

現代社会において、生活習慣と健康の関連性は重要な課題となっている。特に、食生活、運動習慣、喫煙、飲酒などの日々の行動は、健康状態に大きな影響を与えることが多くの研究で示されている。肥満、糖尿病、高血圧、心血管疾患などは、生活習慣に起因する代表的な疾患である。これらの疾患は生活習慣を改善することで予防が可能であり、健康寿命の延伸や医療費の削減に寄与することが期待されている。

しかし、現実には、生活習慣の改善が必要であることを認識しながらも、実際の行動には結びつかないケースが多々見られる。例えば、健康診断の結果を受けて改善を勧められても、長期的な行動変容には至らない場合が挙げられる。これは、生活習慣に対する意識の低さや、行動と健康リスクの関係性が十分に理解されていないことが一因と考えられる。このような背景から、生活習慣に対する意識が疾患発生にどのような影響を与えているかを明らかにすることは、予防医学の観点からも非常に重要である。

先行研究においては、生活習慣の改善が疾患リスクの低減に効果的であることが数多く報告されている。特に、食事の質の改善や定期的な運動の習慣化が、心血管疾患や糖尿病の予防に寄与することが確認されている。しかし、生活習慣に対する意識が低い場合、これらの行動変容が困難となり、結果として疾患リスクが高まる可能性が指摘されている。また、生活習慣の意識と実際の行動とのギャップが大きいことが、健康リスクを増加させる要因の一つと考えられている。

本研究の目的は、生活習慣に対する意識と疾患リスクとの関連性を明らかにすることである。具体的には、Google フォームを使用してアンケート調査を行い、生活習慣に対する意識の高低が疾患発生にどのような影響を与えるかを分析する。これにより、個々の意識と行動が疾患リスクにどの程度寄与しているのかを定量的に評価し、今後の健康促進活動や政策への有用な提言を行うことを目指す。

この研究は、予防医学や健康教育の分野において重要な知見を提供するものと期待される。生活習慣に対する意識を高めることで、個人の健康リスクを低減させ、さらには社会全体の健康水準を向上させるための方策を検討するための貴重なデータとなるだろう。

日本と米国における家族観の比較研究

－アニメーション映画の談話分析より－

川原 優佳

【要 旨】

本研究の目的は、日米語の愛情表現の比較を通し、家族観の特徴を検討することであった。具体的には、日米のアニメーション映画を視聴し、筆者自身で列挙した愛情表現項目に沿って集計した。愛情表現の分析項目には、10の項目を用意した。

分析データ集計の結果、日米の家族間の愛情を表現する方法には差違が観察された。米国の作品では、スキンシップや言語表現が頻繁に観察された。日本の作品では、スキンシップや言語表現はあまり観察されず、家庭内での会話量の多いことや笑いが絶えないといったなどの表現が観測された。また、米国作品だけに観察された言語表現もあった。それは、親から子への名前の呼び方である。夫婦間でも同様に、名前で呼ぶことは稀で“sweetheart”“honey”といった呼称が観察された。日本作品では子どもは名前で、親は「お母さん」「お父さん」と呼ばれていた。

日米の家族関係の違いも観察された。それは、意見が対立した際の話し合いへの姿勢である。米国の作品では、積極的に話し合いの場を設けようとし、意見の対立は当たり前であり、その理解に時間をかけようとする描写があった。一方、日本作品では意見の対立は出来る限り避けたいものであり、穏便に済まそうとしている描写があった。また、意見の対立が起こっても片方が黙るシーンも観察された。さらに、日本作品では、このように本人には言わずに相手を思い量ることは良い印象として描写されていた。このことから、米国人にとっては家族が最も大切な関係の一つであり、スキンシップや言語表現として愛情を示す一方で、家族でも意見が異なることは当然であるという態度が示された。その解決のために、話し合いの時間を設けることを惜しまなかった。日本作品では、家族間の対立関係が好まれず、相手の気持ちを推量することが美学として描写されていた。また、母親像の中には何も言わずに自分を犠牲にし、子どもを優先する姿さえも愛情表現として描写されていた。また、父親像は日米共に似た価値観が観察された。近代では、権威の象徴や、経済的な面での扶養者であるべきという存在であったが、現代では積極的に育児に参加し、家族とも対等で友好的であることが、良い父親であると印象づける要素の一つであった。

実写映画タイトルの英日訳出方法の傾向

－スコポス理論を用いた対照分析－

川村 エスターアド

【要 旨】

本論は、映画の原題を作品にふさわしい邦題にどう訳し得るかを明らかにすることを目的とする事例研究である。英語圏の実写映画 134 作品を対象に、タイトルの英日翻訳にはどのような傾向が見られるか、その傾向は 2000 年から 2024 年の間に変化しているか、その傾向および傾向の変化から考えられるスコポスはなにかという 3 点をリサーチクエスションとし、スコポス理論を用いた分析を行った。スコポスとは、一言で説明するならば翻訳の目的を指し、翻訳を始める前にまずスコポスが決められる必要がある（ベイカー・サルダーニャ, 2013, p.90）。スコポス理論とは、主に Vermeer (1989/2012) が提唱した、スコポスによってどのように翻訳を行うかが決まり、訳出方法はスコポスに応じて変化すると考える理論である。すなわち、原題と邦題との表現方法に差異が見られるのも、そのスコポスによるものだと捉えるのであり、邦題の形成はスコポスに起因すると仮定した。分析には、小澤 (2008) と森景 (2017) が用いた分類項目を援用し、原題と邦題が表すものと原題の訳出方法を探った。その結果、原題の雰囲気を残した邦題かつ原題と邦題が表すものは同じである場合が 134 作品のうち 99 作品に見られることが明らかになった。ただ、原題を邦題受容者向けのテキストに訳出するため、一見原題と異なる表現を使用しているように見えることがわかった。また、カタカナで訳出された邦題が 134 作品のうち 85 作品という結果から、カタカナ表記が原題の雰囲気を日本語使用者に伝える訳出方法として適していると考えられた。

この結果を踏まえて、本研究における 3 点のリサーチクエスションに回答した。1 点目に対する回答として、原題は映画視聴者に想像をさせるような暗示的な表現をするのに対し、邦題は原題よりも主題を直接的に表す傾向にあることがわかった。2 点目への回答は、2000 年代初期と比較して、2010 年以降になると訳出方法がより多様になっていた。3 点目に対する回答としては、「①日本語使用者の視聴意欲をかきたてること」、「②作品の主要な要素を、日本語使用者に明確に伝えること」、「③原題にある程度忠実に、作品のイメージがわくように日本語使用者に伝えること」の 3 つのスコポスを推察できた。本研究の意義は 2 点ある。1 点目は、英語と日本語の言語的な特徴の違いや、映画の題名ごとに作品の中で焦点を当てるものが異なることを踏まえたうえで、日本の映画視聴者の、邦題に対する疑問の解消に貢献できた点である。2 点目は、翻訳学のスコポス理論の観点から映画の題名に着目した研究事例を示せたことにある。今後はより広い範囲でデータを収集し、分析することで、より精度の高い研究結果を提示したい。

日本アクセント英語は聴き手にどう受け取られるか －訪日観光客と本邦居住者の比較－

栗山 桃香

【要 旨】

グローバル化に伴う英語の拡散や土着化を踏まえ、Kachru (1985) は「同心円モデル」にて英語圏を内円・外円・拡大円の3つに分類し英語の多様性を明らかにした。標準英語との格差については議論が続くもの(Pennycook, 2007)、異言語使用者の公用語や共通語、学習言語として、現地語の特徴を帯びた世界英語(World Englishes; WEs) が認知されてきており、日本語の音声学的特徴を残す日本アクセント英語(Japan English ; 日本英語) についても、小野(2012) などが言語学的特徴を報告してきた。日本英語に関する言語態度については花元(2010) や Sasayama (2013) が日本人英語学習者を対象として質問紙調査を実施し、日本人英語学習者への多様な英語モデルの提示の必要性を論じてきた。一方、教育現場外における非日本語話者からの日本英語の受容に着目した研究は、筆者の知る限り見られない。訪日外国人は年々急増し続けており(日本政府観光局, 2024)、日本英語が非日本語話者には、外国人受け入れ体制整備へ寄与すると共に、日本の英語教育への教育的示唆を提供することが期待できる。

本研究では、上野・新宿・箱根など、訪日外国人観光客が多く見られる観光地に筆者自身が赴き、街頭で声掛けを行い、非日本語話者29名(訪日観光客12名、本邦居住者17名) から、オンラインでの質問紙調査への後日回答の協力を得た。また、統制群として国際系学部で学ぶ日本人大学生66名にも協力を依頼した。質問紙は花元(2010) を参考に Google Form で作成し、回答者の滞在期間や訪日目的を収集した他、日本英語上級者、日本英語初級者、アメリカ英語母語話者のスピーチを聴きその評価を Verbal guise technique を用い8つの観点から7つの尺度で回答してもらい、記述統計、t検定、相関分析を行った。統計分析の結果、非日本語話者は日本人大学生よりも日本英語上級者を高く評価したことから、日本英語は必ずしも非日本語話者から否定的に評価されるとは限らないということが分かった。また、日本英語初級者に対する評価は、いずれのグループからも低く評価されたが、非日本語母語話者の評価には個人差が見られたため、発音やアクセントが不安定な日本英語初級者については、聞き手の価値観や考え方によって多様な受け取られ方をすることが明らかになった。訪日観光客と本邦居住者では言語態度について差は見られなかったが、滞在期間が長いほど言語態度は多少寛容になる可能性は残ると思われる。本研究の結果を受けて、日本英語、教育的示唆、研究方法について考察した。今後の研究では、質問紙に加えてインタビューなどを通して質的データを収集することにより、日本英語への理解が深まると思われる。

日本のトイレと世界のトイレ －トイレから考える公衆衛生－

黒羽 彩花

【要 旨】

【緒言】 日本のトイレが今日まで進化したのはどうしてだろうか。また、途上国で未だに安全なトイレが普及せず、先進国においても日本発の高性能トイレが日常生活に溶け込んでいないのはどうしてだろうか。ここでいう安全なトイレとは排泄物が安全で衛生的に処理される設備を備えており、他の世帯と共有していない改善されたトイレのことをいう。また、ここでいう日本発の高性能トイレとは温水洗浄便座や節水機能など便利な機能の付いたトイレのことを指す。トイレは、人々の健康を保ち、尊厳を持った暮らしをする上で重要な役割を果たしている。世界では、34億人が安全なトイレを使用できていない（2022年）。トイレがあるだけでは十分ではなく、排泄物が安全に処理されなければ、子供が下痢によって命を落とす原因となる（日本ユニセフ協会）。しかし、途上国では安全なトイレの普及が遅れているニュースは散見するが、詳しく研究された例はない。また、日本のトイレが短期間で進化した理由についても詳しく研究された例は少ない。

【目的・方法】 そこで、本研究は日本のトイレの歴史や世界各国のトイレ文化を明らかにし、各国に最適なトイレの在り方を見出すために、関連する論文や書籍から情報を集め調査を行った。

【結果】 日本のトイレの進化については、縄文、鎌倉、明治など時代によってトイレの在り方や考え方が変遷してきたことがわかった。社会や住環境など時代の変化と共にトイレに求める快適さや考え方も変化し、トイレの在り方が異なっていた。また、トイレ革命には宗教観や自然観も関わっていた。さらに、途上国においては、トイレを設置しても物置になるなど、トイレを食物と同じくらい大切なものだという認識はされていないことがわかった。また、先進国においては、日本と違ってユニットバスであることなどから温水洗浄便座の普及は難しいことがわかった。

【考察】 国によって宗教観や住む環境が違っており、トイレに対する考え方も異なっている。トイレが大切であるという認識をどう伝えていくかが安全なトイレを普及させるうえで大切であると考えられた。今回調査できなかった国々のトイレ文化や宗教観について加味した検討が望まれる。

褒めが若年就労者の自己表現に与える影響

小林 京華

【要 旨】

現代の労働者において、コミュニケーションの円滑化は働きやすい職場環境づくりに大きく影響を与えており、自分の考えや気持ちを正直に、率直に伝えると同時に、相手の想いも大切に丁寧に応答しようとする相互尊重のコミュニケーションが重要なスキルである。本研究では、職場での褒められた経験から生まれる被受容感に着眼点を置き、若年層の職場での褒め体験が自己表現に及ぼす影響について検討することを目的とした。18歳以上35歳未満の若年労働者で他者と共に労働している138名（男性46名、女性90名、その他2名）を対象に質問紙調査を実施した。質問紙には、勤務先からの被受容感を測るために被受容感及び所属感尺度、個人のアサーティブネスを調査するためのアサーティブ尺度（非主張的自己表現、受け身的自己表現、攻撃的自己表現）、職場内で褒められた経験尺度を使用した。

調査の結果、仮説の一部を支持し、被受容感是非主張的、受け身的表現と有意な負の相関があることが示された。しかし、攻撃的表現に対しては有意な相関が見られなかった。また、褒められた経験から生まれる被受容感を受け身的表現に対してのみ有意な媒介効果があり、非主張的表現には有意な媒介効果は見られなかった。被受容感の本心を伝えづらい人や悩みを抱えている人など受け身になりやすい人に対しては関係があったが、攻撃的自己表現、いわゆる言い過ぎてしまう人に対しては関係が見られなかった。一方、攻撃的コミュニケーションと関わりの要因のさらなる検討が求められる。

本研究では、さまざまな職場環境における褒められた経験に関して調査したが、ほめという行動は関係性や立場などを考慮しない場合、お世辞として認識されてしまう可能性や、ポジティブフィードバックとして作用しない場合も考えられる。そのため、褒められた経験に関して誰からのフィードバックで、どのような関係性であったのかといった詳細な条件を踏まえた上で褒められた経験を検討する必要があるだろう。

結論として、相手から受け入れられているという感覚は、相手との間に感じる壁を取り除き、コミュニケーションを活性化する要素になることが推察される。そのため、コミュニケーションの円滑化を求めている現代の職場環境において、受容されているという感覚は重要な要素であると考えられる。

大学生の健康リスク行動に関連する心理的要因の検討

－ 未成年飲酒および喫煙に着目して－

小林 柚美

【要 旨】

未成年の飲酒・喫煙は20歳以降から飲酒・喫煙する者と比べ身体的影響が大きく、早急に対応すべき問題である。これまでの研究では、未成年の飲酒および喫煙による身体的影響やきっかけなどの研究が多くなされてきた。一方で、未成年者が飲酒・喫煙を始める心理的な要因については十分に解明されていない。特に、性差に着目した研究は不足しており、心理的要因と飲酒・喫煙行動の関係性における男女の違いをより深く理解する必要がある。

そこで本研究では、未成年者の飲酒・喫煙行動に影響を与える心理的要因における性差に着目し、(i) 男性は同調圧力が強いほど飲酒行動を行いやすく、自己顕示欲が強いほど喫煙行動に至りやすい、(ii) 女性は承認欲求が強いほど飲酒行動を行いやすく、同調圧力が強いほど喫煙行動を行いやすいという仮説を立てた。大学生、専門学生、大学院生100名（男性48名、女性52名）を対象に、インターネット調査を実施した。分析の結果、男女とも未成年期からの飲酒経験者は80%以上と多く存在した。これに対し、喫煙経験者は10%前後と飲酒よりは少ないが、一定数存在することが明らかになった。心理的要因との関連性については、男性では、承認欲求が高いほど飲酒傾向が高く、同調圧力が高いほど喫煙傾向が高いという結果が得られた。女性では、承認欲求が高いほど飲酒傾向が高く、同調圧力も飲酒・喫煙行動に正の関連を示す傾向が見られた。これらの結果は、本研究の仮説を部分的に支持するものである。

しかし、飲酒経験者については十分な数の調査対象者を確保できたものの、喫煙経験者、特に常習的喫煙者については、男女合わせてそれぞれ31名、15名とサンプル数が少なく、統計的な有意性を担保するには至らなかった。そのため、喫煙に関する分析結果は、サンプル数の偏りによる誤差を含む可能性が高く、一般化には慎重な解釈が必要である。

本研究の結果は、未成年者の飲酒・喫煙行動が、心理的要因、特に同年代の友人との関係性や自己肯定感との関連が深いことを示唆する。しかし、本研究は主に大学生を対象としたため、一般化には注意が必要である。今後の研究では、より広範な年齢層を対象とした調査や、縦断的な研究を行うことで、より詳細なメカニズムを解明することが求められる。

女性引揚者特有の困難について

古宮 ひなた

【要 旨】

1945年の太平洋戦争敗戦に伴い、約688万人の日本人が、植民地や戦地から本土へ引揚げを余儀なくされた。特に中国、満洲、朝鮮半島、樺太からの引揚げでは、飢餓や病気、ソ連軍の虐殺、性暴力などの深刻な被害を受け、多くの女性、老人、子供が命を落とした。本研究は、引揚者の中でも特に女性に焦点を当て、彼女らが戦争末期から戦後にかけて経験した女性特有の困難を明らかにすることを目的としている。これは、引揚者に関する研究において女性特有の困難に焦点を当てたものが少ないからである。

女性引揚者の犠牲は多く、女性引揚者に関する先行研究では、彼女たちがソ連兵や現地住民から性暴力、不法妊娠、性病、強制中絶などの被害を受け、また女性が所属していた満蒙開拓団幹部の強要により「接待」の名目でソ連兵から性暴力を受けた事例もあったことが指摘されている。戦後、被害者は英雄として美化される一方で、体験が歪曲されトラウマが正当に理解されない問題もあった。多くの女性は、恥や汚名を恐れて匿名で体験を語ることを選び、戦争体験や孤立によって精神的・社会的な困難に直面していたことが明らかになっている。しかし、教育やメディアでは彼女らの困難が十分に扱われておらず、性暴力以外の問題が先行研究でもあまり論じられていない。よって本研究では、今まで焦点が当てられていた性暴力のみならず、それ以外の彼女らが直面した女性ならではの困難も明らかにする。

本論文では、女性引揚者の手記を文献調査し、命の危機や性暴力、母親としての苦悩、帰国後の貧困と孤立などの特有の労苦を明らかにした。これらの女性特有の労苦体験を基に、本研究では、女性引揚者が直面した困難を以下の2点から考察した。一つ目は、敗戦後の物資不足や襲撃に加え、性暴力から身を守るために変装や隠れる生活を送ったが、それでも性暴力を受ける場合があった。このことから安全な帰還が困難だったことがわかった。二つ目は、戦後社会における女性の地位の低さや偏見が、未亡人や母親をはじめとする女性引揚者の生活をさらに過酷なものにしていた点である。これらの問題は、戦争の混乱や女性・引揚者に対する偏見、さらには社会的支援の欠如が生み出したものであり、彼女たちの経験は戦争がもたらす深刻な影響を如実に物語っている。

女性引揚者が直面した問題は、当時の社会構造や性別による役割分担に根ざしており、戦後の混乱期において社会的・経済的自立が難しく、生活の厳しさを増幅させたと考えられる。本研究は、その過酷な状況と社会的背景を明らかにし、戦争の社会的影響を理解する重要性を示した。

日本と欧米諸国におけるダイエット関連法規制の比較とその影響

齊藤 日菜多

【要 旨】

先進国である我が国、日本において、痩身問題は深刻であり、特に若年女性の間で痩身願望が強く根付いており、「痩せ」の傾向が強く見られる。現在は、日本人の20歳代女性の約20%が低体重であり、この割合は先進国の中でも最も高い。また、普通体重であるにもかかわらず自分を「太っている」と認識する女性が多く、ダイエット経験率は非常に高い。これには、メディアや社会的・文化的な要因が強く影響しており、特に日本社会における「痩せていることが美しい」という固定観念が若年女性に根付いている。しかし、痩身は健康へのリスクを伴うことが指摘されている。例えば、糖尿病や骨粗鬆症の発症リスクが高まるほか、摂食障害、無月経、妊娠・出産における問題にもつながる可能性がある。こうした健康問題は、過度な痩身の追求がもたらす重大な課題である。この背景には、痩せた体型を理想とするメディアや広告、ファッション業界の影響がある。これらが「痩せ」を強調することで、若年女性に強い社会的圧力をかけており、関連する製品やサービスの市場拡大にも影響している。一方で、痩身やダイエットに関連する法規制については、体系的な情報がほとんどなく、対策が不十分である。

そのため、本研究では、日本およびアメリカ、フランス、デンマークを対象に、ダイエット製品やサービスに伴う広告、痩せすぎモデルに関連する法規制を比較し、それらが若年女性の体型に対する自己イメージや痩身願望に与える影響を検討した。Google Scholar や PubMed を用いて、メディアが痩身願望に与える影響を分析するとともに、各国の行政機関やファッション業界の情報を基に法規制を調査・比較した。その結果、欧米諸国に比べて、日本の広告・痩せすぎモデルに対する規制は限られており、遅れを取っている可能性があることがわかった。また、日本は、ダイエット広告、それを宣伝・発信するインフルエンサーの影響力、モデルの健康基準や低体重のリスク認知、痩せすぎモデルのメディア露出の影響力などに対する問題意識や倫理規範が欠如している可能性が示唆された。具体的な規制や問題意識の欠如によって、ソーシャルメディア上に非現実的な美の基準や誇張されたダイエット広告、インフルエンサーが発信するダイエットや美容整形など体型に関する情報が共有される。そして、それが若年女性に過剰なプレッシャーを与え続けている。さらに、そのプレッシャーが若年女性の痩身願望を煽り、潜在的に痩身行動を助長していると考えられた。

そのため、今後の日本には、広告における規制の見直しや、メディアに露出するモデルに対する規制を設けることが必要である。

プロアクティブ行動と教育経験との関係

柴崎 瞳

【要 旨】

今日では、情報量の増加や組織のフラット化などの様々な社会的背景の変化に伴い、組織におけるフォロワーシップが求められている。学校教育段階において、フォロワーシップを直接的に育む活動は十分に行われていないものの、間接的に関わりがあると考えられるアクティブ・ラーニングについては積極的に展開されている。そこで、本研究では、フォロワーシップの中でも組織社会化研究で注目されているプロアクティブ行動に注目し、初等教育・中等教育・高等教育学校でのアクティブ・ラーニング教育が大学入学後の大学生としてのプロアクティブ行動にどのような影響を与えているのか明らかにすることを目的とした。

大学生を対象に質問紙調査を行い、計 109 名から回答を得た。質問紙では、各学校段階でのアクティブ・ラーニング経験を尋ねる質問項目と、大学生のプロアクティブ行動を測るため学生エンゲージメント for LB (ラーニングブリッジ) 尺度を用いた。

調査の結果、いずれの学校段階においても、アクティブ・ラーニングの経験が多いほど、大学生活におけるプロアクティブ行動が高かった。小学校では、ほぼすべてのアクティブ・ラーニング経験が、エンゲージメント尺度の他者と関わる因子や社会について学ぶ因子との間に有意な正の相関がみられた。中学校と高等学校では、いくつかのアクティブ・ラーニング経験が、社会について学ぶ因子との間に有意な正の相関がみられた。

自分の考えを素直に相手に示すことや自分とは異なる相手の意見を認め、受け入れる姿勢が授業での活動を通して育まれたのではないかと推測する。自己性と他者性の両方を育むこれらの活動は、実社会で求められるフォロワーシップの概念に関する知見と一致する内容であった。

結論として、大学生のプロアクティブ行動の高さと、小学校のアクティブ・ラーニング経験との間に関係があることが示されたことから、初等教育段階のアクティブ・ラーニングが重要であると考えられる。教員の負担が大きくなるものの、アクティブ・ラーニングを積極的に取り入れることはフォロワーシップを育む可能性がある。

Support for menstruation in Japanese educational and labor settings

Rio Shimada

[Abstract]

With the recent global movement toward the female's social participants and gender equality, issues related to female's menstruation and "period poverty" have become hot topics, especially in Japan. Efforts addressing such issues have ranged from budgetary measures and grants by local governments to-consideration for the physical condition of female students with menstrual symptoms in examination and -support for sanitary products at workplaces and public facilities. However, it is unclear how much effort and support for female's menstruation has actually been provided in everyday environments, such as Japanese educational and workplace environments. Therefore, it is possible that the availability and use of menstrual support services for female are insufficient in Japanese educational and workplace settings.

Consequently, this study explores the current status of support for menstruation in Japanese educational settings and workplaces, Japanese attitudes and ideas about support for menstruation, and issues based on these findings. First, a literature review is conducted, focusing on websites. Subsequently, a questionnaire survey is conducted with Japanese persons aged 18 and older, excluding high school students. All of the survey's 126 responses are valid. The survey results show that the percentage of respondents who understood support concerning menstruation was highest among females. Additionally, the percentage of respondents who answered "Don't know" was the highest whether there is a support system for menstruation current or past, and this percentage exceed 70%, especially among those identifying as "male" or "others." Beyond this, only 2% of female say they have experienced support related to menstruation. Notably, although female who wanted menstrual support systems experience some resistance and anxiety about using such systems, giving responses such as "I don't feel comfortable applying to my boss," 96% of those identifying as "male" or "other" indicated that they want others around them to use menstrual support systems. These results suggest the need for education and efforts to ensure that everyone, regardless of gender, understands female's menstruation and its support systems.

A better understanding of female's menstruation would promote the creation of an environment in which female could live more comfortably than they currently do, creating a society in which all people, regardless of gender, could live healthy lives.

肉体労働従事者の仕事のやりがい

－引っ越し作業員に焦点を当てて－

関根 憲伸

【要 旨】

引っ越し作業員のアルバイトとして引っ越し作業正社員の姿を見ていると、繁忙期である3月から4月は毎日朝早くから夜遅くまで業務を行っている。正社員は重労働による身体への負担だけでなく、お客様のクレーム対応などの精神的ストレスも伴うため、身体的にも精神的にもかなりきつい仕事のように見える。そのため、引っ越し作業正社員は、なぜこのような肉体労働を日々続けるのか、どのようなところにやりがいがあるのか疑問に思った。

先行研究では、仕事のやりがいについて、介護福祉専門職の仕事の喜びや充実感、中堅看護師の離職を考える要因・働き続ける要因、建設産業が人材不足に陥っている要因、仕事のモチベーションとメンタルヘルスに関するプロセスが明らかにされているが、引っ越し作業員の仕事のやりがいや就業継続意識に関する先行研究は寡聞にして知らない。

そこで本論文では、人手不足のため長時間労働が常態化していて、かつ肉体労働という劣悪な労働環境と言ってもいい「引っ越し作業員の仕事のやりがいは何なのか」を調査した。

本研究の仮説は以下の3つとした。

仮説1：日々の重労働から得られる金銭的報酬が仕事の満足感につながっている。

仮説2：依頼主からの感謝が仕事の誇りにつながる。

仮説3：多くの作業をやり終えた達成感がやりがいにつながる。

本研究の調査方法は、X社に勤める引っ越し作業正社員4名を対象に聞き取り調査を行った。調査は個別に行い、1人あたり約60分から90分で半構造化面接にておこなった。

調査の結果、引っ越し作業員の仕事のやりがいは、主にお客様からの感謝や手を差し伸べてくれたこと、お客様が自分の存在を覚えていてくれたこと、繁忙期を乗り越えた仕事の達成感、仕事への慣れ・成長実感などが挙げられた。

しかし、そのやりがいの裏には「残業や夜遅くまで働くことは当たり前である」こと、「終電に乗り遅れる時間帯まで働く場合がある」ことから、引っ越し作業員は日々過酷な労働環境で働いていることも明らかになった。そのような状況下でも肉体労働を続ける理由には、生活や収入のためだけではなく、人手不足だからこそ自分がやらないといけない、先輩として後輩を支えないといけないという使命感や先輩社員からの期待に応えること、「つらいのはみんな一緒」という責任感や仲間意識が、仕事の原動力になっていると推察された。

以上のことから、人々が働く意義とはお金のためだけではなく、お客様から感謝されるという社会貢献や、つらいことを乗り越えるための仲間同士の結束力を高めること、目標を達成すること、夢を叶えることなどが働く意義であると考察された。

若年女性の価値観形成の過程と変遷

－女性ファッション雑誌『JJ』におけるダイエット関連の記事および広告の変遷と 若年女性の価値観形成への影響－

龍野 莞奈

【要 旨】

本研究は、日本の若年女性に広がった痩身志向が、1980年代以降、ファッション雑誌を通じてどのように形成され、変遷してきたかを明らかにするものである。痩身志向は、健康問題を引き起こす要因の一つとされており、その背景には、メディアが「痩せた女性」を理想の美しさとして強調したことがある。本研究では、雑誌に掲載された記事や広告を分析し、社会全体への影響を検討した。

分析対象は、1976年から1990年に発行された女性ファッション雑誌であり、その内容や表現の変化を時系列で追跡した。初期には健康的な生活や運動を重視する内容が多く見られたが、1979年以降は短期間で効果を得られる方法やプロポーションの改善を中心とした内容が増加した。1980年代には、効率性や手軽さを強調する広告が顕著となり、エステやダイエット食品、関連器具などの商品が広がりを見せた。また、記事や広告においては、体型の一部を取り上げた具体的な改善方法が目立つようになった。

さらに、読者モデルのデータ分析から、痩せた体型が理想として提示されていたことが明らかになった。1979年時点の平均BMIが18.2であったのに対し、1988年には16.8に低下していることが判明した。この変化は、雑誌が細身のモデルを積極的に選出し、理想的な体型として提示していたことを示唆している。また、1980年代後半には体重40kg台前半のモデルが主流となり、読者にとって「細さ」が魅力的な体型の基準として広く浸透したことが確認できる。

本研究の結果、雑誌は「痩せていること」を理想とする価値観を形成し、社会全体にその価値観を浸透させる役割を担っていたことが示された。特に1979年以降、雑誌における表現の変化は、若年女性に「痩せ」を求めるプレッシャーを与える一因となった。本研究は、現代における女性の価値観や健康問題を考えるうえで、重要な示唆を提供するものである。

International Folklore Festival の舞台裏での出演者同士の交流に関する質的研究

田村 温

【要 旨】

本研究の目的は、International Folklore Festival に招かれ、音楽や舞踊を披露する各国の出演者同士が舞台裏で行っているコミュニケーションと、それに伴う出演者の異文化に対する態度や行動の変容を明らかにすることである。本研究で設定する研究設問は、「International Folklore Festival で発生するバックステージ・コミュニケーションは、出演者の異文化に対する態度に何をもたらすのか」である。International Folklore Festival (以下、IFF とする) とは、世界の国々から舞踊家や演奏家が招待され各国の民俗音楽、民俗舞踊が披露される祭典のことである。バックステージ・コミュニケーションとは、楽屋や舞台袖、食事会場などの舞台裏で発生する雑談などのインフォーマルなコミュニケーションのことである。これまでの IFF をはじめとする多文化を紹介するフェスティバルについての研究は、研究者による外部の視点からのものが多く、ステレオタイプの再生産など批判的な評価が強調されている。しかし、第一に、先行研究ではこれらのイベントで生じるコミュニケーションの一部(例: 出演者と観客)にのみ注目しがちであり、第二に、参加者の視点からのイベントの意味が十分に探究されておらず、出演者が感じている価値や IFF が持つ異文化理解への貢献を正当に評価できていない。そこで本研究では、IFF を、筆者を含む出演者という内部者の視点からの探究を試みた。日本人出演者 4 名に対して半構造化インタビューを行い、その後 KJ 法にて分析を行なった。分析の結果、IFF 出演者同士の交流の種類や形態、交流を抑・促進する要因、出演者の態度の変化等に関する 15 の大きなカテゴリーが得られた。IFF でのバックステージ・コミュニケーションは直接的な交流と間接的な交流に分類され、両者とも出演者という属性に加えて音楽や舞踊という共通点が重要な役割を果たしていた。特徴的であったのは、間接的な交流において踊りを見ることを交流と捉え、自身の持つ踊りの知識や経験を踏まえて異文化への理解を深めていた。バックステージ・コミュニケーションによる出演者の異文化への態度の変容を、異文化受容態度、接触仮説、異文化感受性発達モデル(DMIS)を参照して検討した。IFF でのバックステージ・コミュニケーションが偏見低減や異文化受容態度の養成に貢献することが示唆された。特に DMIS の観点からは、DMIS の受容段階までの発達を促す可能性が明らかになった。しかし、その発達過程において DMIS の発達プロセスとは異なる経験を経ていることも示唆された。

編み物を中心とした手芸が与える自己表現と承認欲求の充足のプロセス

田村 真白

【要 旨】

社会全体でIT化、利便性の向上が日々進む中で、人々の心の状態も共に大きく変化していることは言うまでもない。特に、若年層の精神的ストレスは社会の重要な課題であり、不安症状に悩まされる人や精神障害を抱えながら生活している人も少なくなく、誰でもそういった精神疾患を患う可能性がある。膨大な情報の中で日常的にストレスを発散、解消することはウェルビーイングに不可欠である。それぞれが自分自身に合ったストレス発散方法やリラックスできる環境を見つけることもまた重要な課題だと言える。

手芸が心理状態に及ぼす影響について、先行研究のほとんどでアンケート調査が用いられている。例えば、抑うつ症状や不安を抱える人を対象者とした実験では、手編みが鬱や不安の治療・予防に効果的であることが明らかになった（佐二木, 2015）。また、齋藤・丹野・坂上（2020）は90歳以上の超高齢者の女性を対象として手芸の活動を支援した結果、生活の満足度が向上したことを示している。これらの先行研究では対象者が狭く限定されている上に、アンケート調査を用いているため手芸活動が心理状態にもたらすプロセスについて明らかにできていない。

先行研究の課題を踏まえて、本研究は、手芸活動が心理状態にプラスの影響を及ぼすプロセスを質的調査により明らかにすることを目的とした。具体的には普段から手芸に親しむ人を対象に、手芸が自己肯定感の向上やリラックス効果にどのような影響をもたらすのかについてインタビュー調査を行った。編み物やその他の手芸を趣味に持つ男女4名に対して個別にインタビューを行い、修正版グラウンデッド・アプローチの手法を用いて分析した。

分析の結果、手芸、特に編み物という繰り返しの作業を行うことがリラックス効果につながることを示された。また、創作活動を通じて自己表現を行うことで自己肯定感が高まることや、他者からの賞賛が承認欲求を満たし、達成感を得る一因となることが明らかになった。

本研究の結果は、手芸が心理的状态に及ぼす積極的な影響を示唆しており、特に編み物が心のリラックスや自己肯定感の向上に寄与する可能性が高いことが確認された。今後の研究では、手芸がもたらす心理的効果のメカニズムについて、さらに生理的なデータをもとに明確にし、手芸がメンタルヘルスの促進にどのように役立つかを深く探ることが求められる。

日本の高齢者の在宅医療の現状と課題に関する文献検討

永瀬 結月

【要 旨】

日本における高齢化は進んでおり、近い将来超高齢社会に到達しようとしている。2050年には65歳以上の高齢者の人口は全体の約40%を占めると予想されている。身体的衰弱により通院が困難な高齢者にとっては、在宅医療が一つの選択肢になりうる。高齢化により、今後ますます在宅医療の需要が増加すると予測される。本論文では、日本の高齢者の在宅医療の現状と課題に関する文献検討を行い、さらに病院に行くことができない高齢者が在宅医療を受けられる環境づくりを推進するための提言を行い、在宅医療の今後の可能性について考察することを目的とした。

研究方法としては、在宅医療の現状、そして課題を認識・理解するため、「高齢者 在宅医療 現状 課題」について言及している研究論文について Google Scholar と CiNii を用いて検索し、サブカテゴリーに分けて検討した。論文作成期間は、2019年から2024年を選択した。

対象論文の検索結果は、Google Scholar が 7460 件、CiNii が 62 件であった。在宅医療の現状や課題について日本国内の論文の抽出結果から要約した。日本の高齢者の在宅医療の現状と課題は、在宅医療でのシステムの現状と課題、介護者（家族）の在宅医療の現状と課題、在宅医療に対しての医療従事者の現状と課題、在宅医療における多職種間での連携の現状と課題の4つに分類された。

在宅医療は、多くのシステムにより成立していることが分かる。また、多くの職種による連携が行われることにより、患者に提供されることも判明した。それらの現状・課題を把握した上で、高齢者・その家族が在宅医療を容易に受けられることができる環境の構築のため、システムや多職種連携に対して見直し・改善が必要だと考える。在宅医療のシステムに対しては、ICTをより活用することにより連携ツールの作成や在宅医療に関しての教育の統一に向けた提案をする。多職種連携に対しては、すべての職種が平等に連携の認識を持つことを目標に、容易に多職種連携ができる環境に整え、改善された多職種連携やシステムを通して質の良い在宅医療が提供される将来を目指したい。そして、在宅医療の需要は高まることから、高齢者がより良い在宅医療を受けられるような環境を推進していく必要があると考える。

『ロジカルシンキング』を使いこなすために
－ 2001年から2023年に上梓された書籍に焦点を当てて－

中町 晃大

【要 旨】

本研究は、ロジカルシンキングに関する30冊の文献についてレビューし、その上で「論理/ロジカルシンキングの定義」および「ロジカルシンキングを習得する上で重要なノウハウ」について論考を行うものである。

一般に、日本でロジカルシンキングが広まったのは、照屋華子・岡田恵子両氏が著した『ロジカル・シンキング』が出版された2001年だとされている（株式会社ソフィア、2023）。照屋・岡田（2001）が出版されて以降、ロジカルシンキングの手法は、多くの著者によって論じられてきた。

筆者はこれまで照屋・岡田（2001）をはじめ、ロジカルシンキングに関する様々な書籍を読んできた。そして関連書籍を読む中で、「著者によって紹介されているロジカルシンキングのノウハウに違いがある」ということに気づいた。「ロジカルシンキングにおいて重要なノウハウは何であるのか」ということが、本研究の問題意識である。

本研究では、30冊の文献をレビューし、①「論理」の定義、②「ロジカルシンキング」の定義、③「ロジカルシンキングを習得する上で重要なノウハウ」について検討・考察した。

レビューの結果を基に、筆者は①「論理」の定義、②「ロジカルシンキング」の定義を次のように一般化した。

〈「論理」の定義〉

「ある主張（結果）を導くために、根拠（原因）を連ねること」

〈「ロジカルシンキング」の定義〉

「様々な事柄を分類したり、筋道を立てて整理したりして分かりやすく考え、その思考内容を聞き手に納得してもらえるように表現すること」

そして③「ロジカルシンキングを習得する上で重要なノウハウ」について、本研究では主に以下の3点の内容をまとめた。

第1に、各調査対象文献に対して得点評価を行ない、その得点を踏まえて「大学生にお勧めしたいロジカルシンキングの文献」を3冊提示した。ロジカルシンキング学習者には、本研究でお勧めした3冊を1つの指標としながら、自分の習熟度や学びたい分野に合わせて文献を選んでもらいたい。

第2に「時代が変化しても有用なノウハウ」と「時代とともに変化してきたノウハウ」という2つの視点から、ロジカルシンキングのノウハウを概観した。調査結果から、「MECE」「ピラミッドストラクチャー」など、「時代が変化しても有用なノウハウ」があることが確認された。一方で、「時代とともに変化してきたノウハウ」は確認できなかった。しかし、時代の変化に伴ってノウハウが差別化・多様化している様子は窺えた。

第3に、ロジカルシンキングの「フレームワーク」に焦点を当てて、その本質について筆者の考えを論じている。文献調査より、フレームワークの本質は「物事を【要素】に分解すること」と「分解した各【要素】を、【目的】に向けてつなぎ合わせること」の2点に集約できるだろうと筆者は考察した。

Argot français, le « verlan »

－フランスにおけるスラング、若者言葉を超えて－

馬場 俊太

【要 旨】

本論文は、フランスのスラングである「verlan (ヴェルラン)」に関する研究であり、その歴史や使用実態、社会的役割について分析を行ったものである。「verlan」は、語を逆転させる独特の構造を持つスラングであり、フランス社会において文化的多様性や若者のアイデンティティを反映する言語現象である。本研究では、2021～2022年にパリ北西部の高校生によって収集されたスラングリストと独自に実施したオンライン調査を基に、「verlan」の使用状況、文脈、そして社会的な意義を明らかにすることを目的とした。

「verlan」は19世紀にその起源を持ち、当初は社会的に周縁化された人々の間で使用されていたが、移民を含む多文化社会において独自の進化を遂げた。現在では音楽やメディアを通じて全国的に普及しているものの、その具体的な使用状況や背景についての研究は十分に行われていない。そこで本研究では、「verlan」が若者間でどのように使われ、関係性や社会的地位の表現、自己表現やアイデンティティ形成にどのように寄与しているかを探ることとした。

研究の方法としては、まずパリ郊外の12校の高校生が作成したスラングリストから「verlan」の単語を抽出し、それらの単語の意味や使用状況を分類・分析した。また、アンケート調査では、14歳から60歳のフランス語話者を対象に、「verlan」の使用頻度、使用場面、社会的認識についてのデータを収集し、定性的および定量的な分析を行った。

その結果、「verlan」は親しい関係性を強調する手段として使用されることが多いことが明らかになった。また、多文化的背景を反映し、移民コミュニティや郊外文化においてアイデンティティを形成する重要な役割を果たしていることも判明した。さらに、音楽やメディアを通じて広く普及している一方、使用頻度や語彙には世代間の違いが見られることも確認された。これらの結果から、「verlan」は単なるスラングの域を超え、若者が自分たちの文化や価値観を表現し、社会的なつながりを形成するための重要な手段であることや幅広い世代に浸透していることが示された。

本論文は、「verlan」がフランス社会における多様性と文化の融合を象徴する言語現象であることを明らかにし、言語が社会や文化に及ぼす影響を理解する上で重要な知見を提供するものである。今後は、フランス全土のデータや他国の若者スラングとの比較を通じ、さらなる研究の可能性が広がることが期待される。

Why is the vaccination against cervical cancer for males lagging in Japan?

Ayaka Horita

【Abstract】

Human papillomavirus (HPV) is a widespread virus responsible for various cancers, including cervical, anal, oropharyngeal, and penile cancers, affecting both men and women. Despite global efforts to promote HPV vaccination, Japan has predominantly focused on vaccinating women, leading to a significant gap in male and female vaccination rates. This thesis investigates the reasons behind this disparity by analyzing the knowledge, attitudes, and behaviors related to HPV vaccination among men in Japan, while also comparing these trends with other countries such as Australia and the United States, where male vaccination rates are notably higher.

This study explores the awareness and understanding of HPV and the vaccine's relevance to men. First, a literature review was conducted using academic publications and websites. Then, a survey was conducted targeting men aged 20 to 60. The survey received 259 responses, all of which were considered valid. The findings indicate that while general awareness of the vaccine is high, misconceptions persist, particularly the belief that HPV primarily concerns women. This misconception a lack of targeted education and inconsistent healthcare recommendations have resulted in limited vaccination uptake among men. Furthermore, the study identifies several barriers to male vaccination, including concerns about side effects, societal stigma, and a lack of clear guidance on when and how men should receive the vaccine. These challenges are compounded by the absence of strong public health campaigns promoting HPV vaccination for men, unlike the efforts in countries such as Australia, where gender-neutral vaccination policies have been more effectively implemented.

By exploring these cultural, social, and policy-related factors, this thesis emphasizes the need for a shift in public health strategies in Japan. Enhancing educational outreach, improving access to vaccination, and promoting the vaccine as essential for both men and women are critical steps toward closing the vaccination gap. Ultimately, increasing HPV vaccination rates among men in Japan will contribute to reducing the overall burden of HPV-related diseases and improving public health outcomes for all individuals.

Challenges and benefits of medical data integration in Japan

~Public perceptions and strategies for advancement~

Rio Shiozuka

[Abstract]

In recent years, Japan's economic situation has worsened significantly, with yen depreciation, rising import costs, and domestic market stagnation straining the national budget. Healthcare expenditures, driven by an aging population and advanced medical technologies, continue to rise, intensifying the fiscal pressure. Despite government efforts to control costs, medical expenses remain high. One proposed solution is medical data integration, which appears to hold potential for optimizing patient care and reducing costs.

This study primarily aims to evaluate the benefits of medical data integration while determining the main obstacles and solutions necessary to establish integrated medical data systems in Japan. Additionally, this research examines the current status of healthcare expenditures and the impacts of data integration using data from Japan's Ministry of Health, Labor, and Welfare, the Ministry of Finance, academic research, and international case studies. Furthermore, a survey was conducted with 201 Japanese respondents aged between 10 and 69 years to analyze perceptions, levels of acceptance, and concerns regarding the sharing of medical data.

The survey results highlight the value of medical data integration in supporting reliable healthcare provision and reveal significant insights into public trust and concerns. A high level of trust and willingness to share data was observed for healthcare and research institutions, while trust was lower for corporations, such as pharmaceutical and insurance companies, primarily due to concerns over data security and transparency. Nearly half of the respondents indicated that the most substantial benefit of medical data integration would be improved quality of care and higher personalization of medical services, reflecting strong public expectations for advancements in personalized healthcare. However, the study also identifies significant concerns over data security, with a notable portion of the respondents expressing their worries regarding data breaches.

These findings underscore the necessity for robust security measures as an essential foundation for advancing medical data integration. Moving forward, establishing a secure, effective healthcare data integration framework in Japan will require a cohesive approach that balances technology, ethics, and policy to ensure both the safety and efficacy of integrated medical data systems.

The Ethical Issue of Artistic Anatomy with Multiple Perspectives

— **Through the History and the Greatest Ecorches and Art Works** —

Reona Horino

[Abstract]

Artistic anatomy is not a popular unit in human medicine and also art studies. Although it is essential to understanding the human body and its resources. The artistic anatomy, the unit itself is not known as famous as anatomy, however, you may see a lot of books with the images of human body in 2D and 3D art. Those images are the result of the improvement of artistic anatomy and its process. The artistic technology based on artistic anatomy which is used for every medical scene is now utilized for animations and its development to move more realistically.

Artistic anatomy has never saved one's life by using itself, or be the treatment of any diseases, thus, it definitely has been contributing to understand the physical principals of human body and pioneering work to clinical practice. In addition, this automation helps a patient to easily understand his/her condition and its treatment.

Observing anatomy in artistic perspective has a sensitive side that socially influences clinical ethics. Some issues are often occurred to society as a gender issue by painting nude, ethically restrictions with violent content, and so on. For examples, an art work in Tate which titled "*Do Women Have to be Naked to Get Into the Met. Museum?*" by *Guerrilla Girls*. This art work brings an issue that female is sexually harassed by artists and a whole society by be painted naked. This discussion focuses on the situational inequality in the museum between male and female. It is all about the comparison of a quantity that the art works which female artists paint in Met Museum are less than the art works which are nude female in those. More anatomical perspective, one art work has become a hot topic on social media. The art work is a few dish plates which structure human body painted white, fully opened thorax. It seems artistic and useful for daily basis, on the other hand, it has discussed about blasphemy in humans. The artist had blamed for the art work that it was cruel and disrespect to human beings. In those cases, it is needed a perceiver to have an artistic perspective to look at. These situations cause to happen a hesitation of painting or sculpting nude, exhibiting nude as an art work, or even perceiving nude artistical way.

Considering the artistic anatomy makes us question for some reasons. Is it unacceptable to turn human body into artwork? Does an art work based on anatomy have to contribute to only medically? Does the art work has to be used as educational materials? This thesis will discuss on the connection between anatomy and art.

沖縄県民の Well-Being について

前田 祐佳

【要 旨】

沖縄県は有名な観光地である一方で、「貧困問題」、「米軍基地問題」、「オーバーツーリズム」などの社会問題を多く抱えている。それにも関わらず、全国の幸福度ランキングでは常に上位に位置している。このような矛盾に着目し、本研究では、沖縄県民が抱える社会問題がどのように県民の Well-Being に影響を与えているのかを分析し、ヘルスプロモーションの視点からその改善策を提案することを目的とした。

文献調査より、貧困問題では、主に子どもの貧困が深刻であり、非正規雇用者の多さ、低賃金、母子家庭の多さ、県民の自尊心の問題から相対的貧困が広まっていることが明らかになった。特に進学率の低さから、次世代への貧困の連鎖を引き起こし、脱却が困難とされている。そのため、教育環境整備や経済的自立の支援が貧困の解決策に必要な要素であることが示唆された。次に米軍基地問題では、環境破壊問題、性的暴行事件などが問題視されており、その原因として日米安全保障条約の内容が挙げられた。日本政府や沖縄県が米軍基地問題に介入できないことから解決が困難とされている。県民へ大きな負担を与えているが、実際に米軍基地があることで雇用機会が増え、外交的に守られているという利点もあることが明らかとなった。一方で、県民の若年層では基地問題の解決への諦め感が広がっていることも問題視されており、米兵への徹底した教育や環境保護の徹底に解決の道が推察された。観光業の発展によるオーバーツーリズムでは、交通渋滞、自然破壊、観光収入が沖縄県に還元されていないことが問題となっており、特に県民は交通渋滞を最も負担に感じていることが明らかとなった。その解決策として、観光税の導入やシンガポールなどで実施されている罰金制度を参考にすることで解決を促進できると提案した。

インタビュー調査では、沖縄県民の幸福度が「無感覚」という心理状態からきている可能性が高いことが示された。「無感覚」とは、社会への諦めや辛い出来事から自分を守ろうとする無意識の自己防衛によって、周囲の状況や自分の感情に鈍感になっている状態を指す。この無感覚さは自尊心の低下と関連しており、県民特有の場の雰囲気や優先する風潮や、目立つ行動が「抜け駆け」とみなされ抑圧される文化の中で、自分の個性や努力を示すことが難しい状況が背景にあることが指摘された。

以上のことから、心理的支援や、ヘルスプロモーションを用いた地域間を通して互いを高め合える環境づくりを促すことが県民の自尊心の回復に繋がることが示唆された。ヘルスプロモーションの概念を活用し、県民に「無感覚」からの脱却を促すことで、沖縄県の社会問題の改善に有効であるとともに、沖縄県民の真の幸福度向上に寄与することが期待された。

中学生の心身の健康と始業遅延

－中学生の睡眠不足の影響と始業遅延の導入－

水沼 玲

【要 旨】

政府の国民健康・栄養調査（2019）によれば日本人の約4割が睡眠不足であり、重大な問題となっている。睡眠不足は免疫力の低下やうつ病の発症リスクの増加など多くの健康問題に繋がり、大人だけでなく子供にとっても重大な問題である。

本論文では、思春期の時期である中学生の睡眠不足の現状と原因を検討し、睡眠不足が生徒に与える問題について論じる。そして睡眠不足の解消のため、学校の始業時間を遅らせる「始業遅延」の視点を取り入れる利点を論じていく。

文部科学省（2014）によれば、小学生と比べて中学生の就寝時刻は遅くなり、学年が上がるにつれてさらに遅くなる。夜型化が進むことで必要な睡眠時間が確保できず、生活リズムが乱れてしまう。同調査によれば、情報端末の夜遅くまでの使用や遅い時間の通塾などが生徒の睡眠リズムに悪影響を及ぼしている可能性が示された。加えて、カースカドンらの研究によれば思春期の時期は生理学的に夜型になりやすく、朝型の生活リズムを強いられる中学生は睡眠不足になりやすいことが示唆された。

また、睡眠不足は学校の諸問題と関係している可能性が高い。例えば、中学生の不登校のきっかけとして生活リズムの乱れや学業不振が挙げられている。睡眠不足は直接的かつ間接的に学校の諸問題に影響を与えている事が示唆されている。他にも睡眠不足の生徒は「自分の事が好きだ」と感じる割合が低くなるなど、睡眠不足は多感な中学生に多くの影響を与える。

すでに中学生の睡眠や健康に関する議論は存在するが、学校のスケジュールに即して生活することを前提としており、学校の登校時間の議論はあまりなされていない。中学生は夜型になりやすい生理学的な根拠もあり、始業開始時刻が8時では必要な睡眠時間を確保できない可能性が高い。そこで本研究では、「いかに中学生に早寝早起きをさせるか」ではなく、学校の始業時間を30分～1時間ほど遅らせることで中学生の負担を減らすという視点を取り入れる。これは「始業遅延」と呼ばれる取り組みであり、アメリカを中心に徐々に研究が活発になっている。ウォルストロム（2014）がアメリカ西部の3州で実施した調査によれば、登校時間を30～80分遅らせることで生徒の睡眠時間が確保され、出席率、遅刻率、学業成績が改善された。生徒の心身の健康を守るために学校の始業遅延を導入することには多くのメリットが期待できる。

格闘ゲーム 4 作品における技の名称の日英翻訳

アダプテーション方法の分析

本木 美樹

【要 旨】

近年、e スポーツは国内外を問わずエンターテインメントおよび競技分野として急速に注目を集めている。中でもキャラクターを操作して1対1の勝負を行う格闘ゲームは、e スポーツの主要ジャンルとして人気を博している。この格闘ゲームジャンルの特徴として、株式会社カプコンによる『STREET FIGHTER』シリーズをはじめとし、日本企業が制作した作品群が競技ジャンルの多くを占めていることが挙げられる。本研究は日本企業制作の格闘ゲームの日本語から英語への翻訳を取り上げ、技の名称の日本語版と北米版の対照分析を通じて翻訳手法の使用頻度と傾向を明らかにすることを目的とする。分析を行うにあたり起点テキスト(ST)を再現する一連の翻訳的介入である「アダプテーション」(バイカー・サルダーニャ 2009/2013)が使用されているか否か、またどの種の手法が使われているかに注目した。分析対象は前述の『STREET FIGHTER』シリーズを含む、日本企業による代表的な格闘ゲーム4作品である。これらの作品の訳出手法に注目することで、技の名称が日本語から英語に変換される際に文化的・歴史的背景がどのように保持または変容されるかを検討した。

本研究のリサーチクエストは「日本企業が制作した対戦型格闘ゲームでは、技の名称はアダプテーション手法のどの方略がどのくらいの割合で用いられているのか」と「作品ごとにどの方略が用いられているか」という点において特徴が現れるのかである。これに回答するため、各作品から20キャラクターを選出し、各キャラクターにつき5つの技を抽出することで、合計400件の日本語STと英語の目標テキスト(TT)のアダプテーション手法の比較分析を行った。分析の結果、400件中391件の技名において何らかのアダプテーションが確認された。最も頻繁に使用されていた手法は「転写」であり、全体の約8割を占めていた。一方で、「エキゾティシズム」や「更新」など、使用が確認されなかったアダプテーションも存在した。作品ごとに使用されたアダプテーション手法には一定の共通点と相違点を見出すことができた。共通点の一つとして、『転写』や『音訳』が多く使用されていたことが指摘できる。

本研究の限界として、各作品の一部のキャラクターおよび技名を分析対象としたため、作品全体の傾向を包括的に把握するには至らなかった点が挙げられる。しかしながら、今回の分析対象作品においてアダプテーションが広く活用されていることが明らかとなり、これまで十分に研究が進んでいなかったゲーム翻訳の分野に新たな知見を提供することができた。

英語語彙習得における経験と記憶力、性格、学習スタイルとの関係分析

－ MBTI と学習スタイルの関係性 －

安田 光里

【要 旨】

本研究の目的は、第二言語習得における要因の1つである性格が、学習スタイルと関係性があり、第二言語語彙習得に与える影響を検証することであった。具体的には、1) 学習者の Myers-Briggs Type Indicator (MBTI) を測定し、性格が第二言語習得に与える影響を検証し、英単語の効果的な勉強法を検証する、2) 留学経験者の英単語テストのスコアと経験（教育歴）、記憶力の関係性を明らかにする、3) 効果的な英単語の勉強法を提示し、英語教育と学習者の英語学習に貢献することであった。本研究の実験被験者は、CEFR 英語レベルの A2.1 から C2.3 に在籍する EF Vancouver 校の語学留学生 40 名と順天堂大学国際教養学部 に在籍する日本語を母語とする日本人の大学 3 年生と 4 年生の 15 名（男性:5 名 & 女性:10 名）の合計 55 名であった。本研究の実験は ZOOM 上で行い、3つのセッションに分けて行った。実験 1 では、日本人大学生 15 名と国籍が日本で日本語を母語とする EF Vancouver 校の日本人留学生 19 名に日本語と英語の言語流暢性テスト（文字流暢性テストとカテゴリー流暢性テスト）を実施した。実験 2 では、語学留学生 40 名の被験者が 16Personalities による性格診断テストを受け、MBTI の測定を実施した。実験 3 では、語学留学生 40 名の個人の英単語学習の効果を測るテストを行った。単語テストの後、実験は終了となり、約 2 日間にわたる実験であった。実験終了後は、実験 1 から実験 3 の全てを受けた語学留学生 40 名に実験に関するアンケート調査を行った。

実験の結果、被験者の CEFR に基づいた英語レベルが高く、留学経験期間が長いほど、単語テスト 1（英単語→母語訳）と単語テスト 2（母語訳→英単語）の点数が高くなることが示され、単語テスト 1 と 2 の点数に 0.89 という強い正の相関も示された。加えて、被験者の MBTI に含まれる文字によって、最も集中するために最適な学習環境や状況、時間の使い方などに、ある程度の傾向が存在するということが明らかになった。

実験の結果より、被験者を MBTI 別で分類した場合、1 文字目が“E”である人は複数名とにぎやかな場所で学習をする方が最も効果的であるというように MBTI の 4 つの指標を基に効果的な学習方法が存在することが示唆された。一方、被験者を MBTI 別で分類しない場合、留学経験があるという教育歴は英単語学習の学習効果を上げると同時に、留学経験期間、CEFR 英語レベル、単語テスト 1、単語テスト 2 の 4 つの指標と英単語学習は関係性が高いことが示唆された。

自閉症スペクトラム障害モデルマウスの運動機能障害に対する習慣的な軽運動の影響

柳原 暖

【要 旨】

脆弱 X 症候群は遺伝性の発達障害で、知的障害、自閉傾向などが特徴として知られている。特に男児に多く、日本人男性では 1 万人に 1 人程度、知的障害を示す方の 100 ~ 200 人に 1 人程度の割合と考えられている。脆弱 X 症候群は、脆弱 X 精神遅滞 (fragile X mental retardation 1) タンパク質の欠損により引き起こされる神経発達障害であり、脳の発達と多くの脳細胞の機能のほぼすべての側面に悪影響を及ぼす。

本研究ではゲノム編集によって作製した Fmr1 ノックアウトマウスを対象に、その歩行運動のパフォーマンスについて回転棒課題を用いて調べるとともに、自発的な軽運動を習慣的に行った際の運動パフォーマンスへの影響について調べることを目的とした。そこで、本研究においては、正常野生型マウスおよび Fmr1 ノックアウトマウスを対象に、飼育ケージ内に設置された回転ホイールにより自発運動を行うことができる環境を設定し、両グループのマウスにおける運動パフォーマンスについてロータロッド試験を用いて評価した。ロータロッド試験における歩行時間の合計値および最大値の成績について、マウスの種類 (正常野生型マウスと Fmr1 ノックアウトマウス) と運動習慣の有無の 2 要因とした二元配置分散分析を行った。歩行時間の最大値においては有意な交互作用が認められ、単純主効果の検定の結果において、Fmr1 ノックアウトマウスにおいては 5%水準で有意差がみられ、運動グループの方が非運動グループよりも良い成績、すなわち運動のパフォーマンスが高かった。一方で、歩行時間の合計値における二元配置分散分析においては交互作用は有意ではなかったが、単純主効果の検定の結果については最大値の場合と同様に 5%水準で有意差がみられ、運動グループの方が非運動グループよりも良い成績、すなわち運動のパフォーマンスが高かった。以上の結果から、適切な運動習慣を持つことによって Fmr1 ノックアウトマウスにおいても運動のパフォーマンスが向上することが示された。この研究成果は自閉症スペクトラム障害に対するリハビリテーション医学として非常に重要な示唆を有しているものと考えられる。